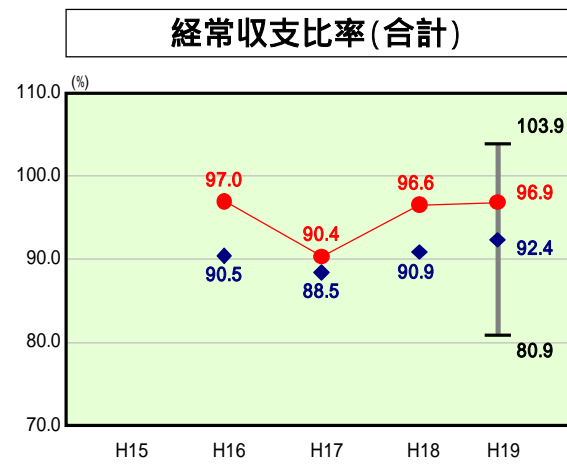


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

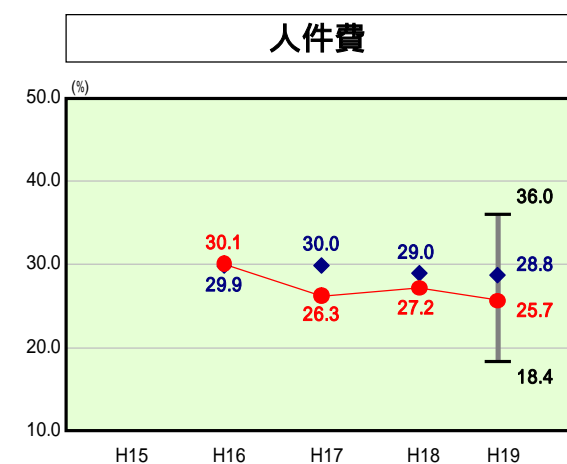
## 経常収支比率の分析



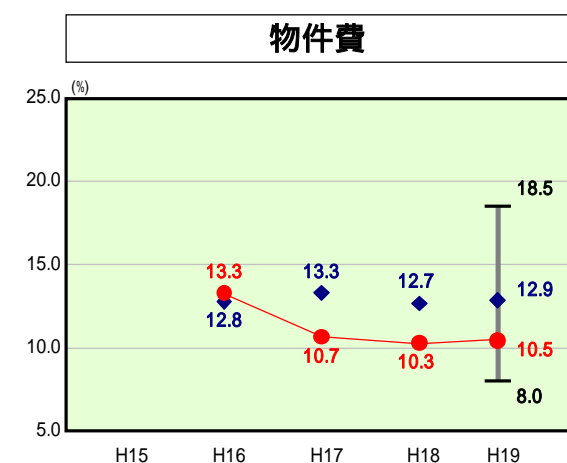
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 I

人口	108,945 人(H20.3.31現在)
面積	506.36 km <sup>2</sup>
歳入総額	45,238,530 千円
歳出総額	44,398,990 千円
実質収支	756,169 千円

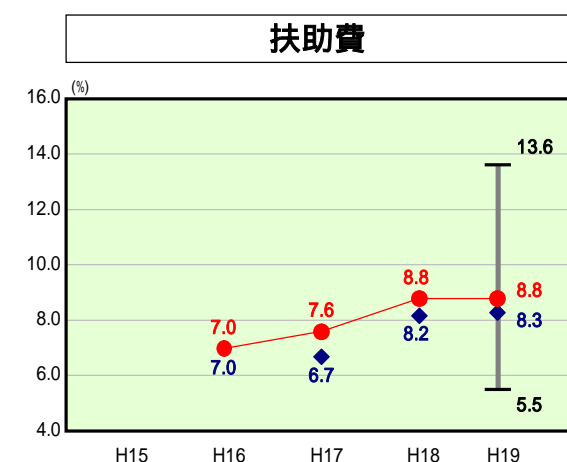
H19類似団体内順位 35/39  
全国市町村平均 92.0  
岡山県市町村平均 93.4



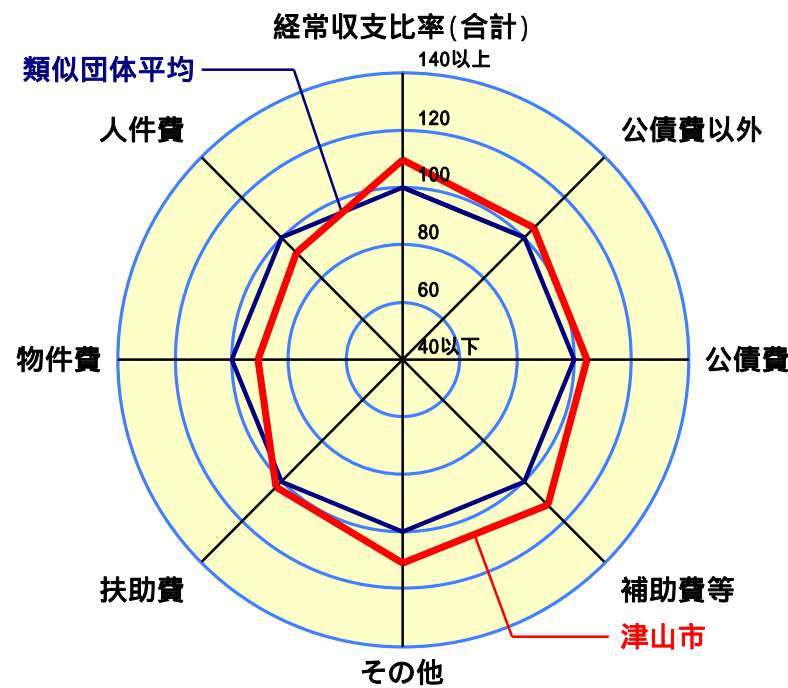
H19類似団体内順位 8/39  
全国市町村平均 28.0  
岡山県市町村平均 27.7



H19類似団体内順位 6/39  
全国市町村平均 13.1  
岡山県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 28/39  
全国市町村平均 8.8  
岡山県市町村平均 8.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

(総括)  
比率を算定する分母のうち、市税は税源移譲に伴う税制改正により増加したが、所得譲与税の廃止による地方譲与税の減額をはじめ、地方消費税交付金、普通交付税、臨時財政対策債などが減少し、分母全体では、3億15百万円の減(1.2%)となった。一方で分子は、トータル2億15百万円の減(0.8%)となっており、比率として、96.9%(対前年0.3ポイント増)となった。

<人件費>  
全国、類似団体及び県内いずれの平均よりも下回っている。職員数の減、退職者数の減により、前年と比べ減少した。

<物件費>  
全国、類似団体及び県内いずれの平均よりも下回っている。概ね横ばいで推移している。

<扶助費>  
類似団体の平均より高い比率で推移している。また、年々増加傾向にある。

<公債費>  
概ね横ばいでの推移ではあるが、類似団体の平均より高い比率で推移している。

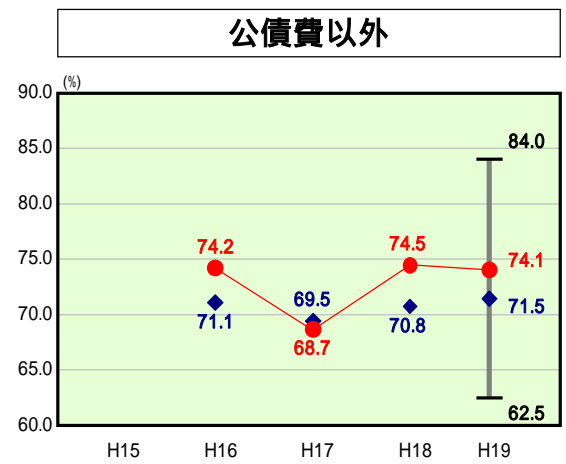
<補助費等>  
類似団体の平均が減少傾向にあるのに対し、概ね横ばいの推移となっている。経常的な補助費等のうち60%程度を一部事務組合への負担金が占めており、さらに行政改革を求めていく必要がある。

<その他>  
18年度決算で大幅に増加しており、全体を引き上げている要因でもあるのが、下水道事業に対する繰出金である。18年度から繰出金の基準が変わったことにより、経常収支比率を引き上げる結果となったものである。

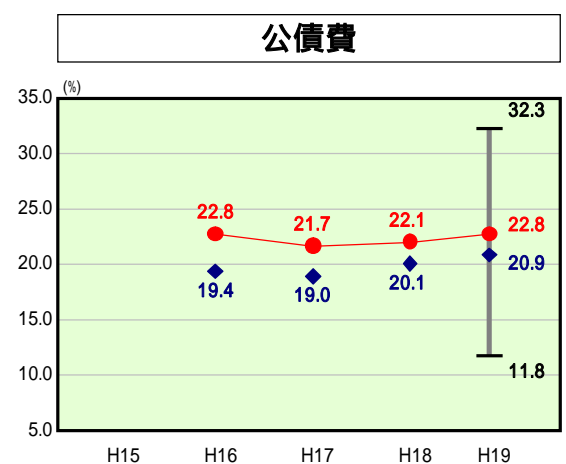
<人件費及び人件費に準ずる費用>  
類似団体と比較した場合、賃金(物件費)は少ないが、人件費及び一部事務組合への負担金が多く、全体として人口1人当たりで14%多くなっている。一部事務組合への負担割合が高いことから止むを得ない部分もある。

<公債費及び公債費に準ずる費用>  
類似団体平均より高くなっている。財政計画に沿った財政運営を行っていくことで、年々減少する見込み。

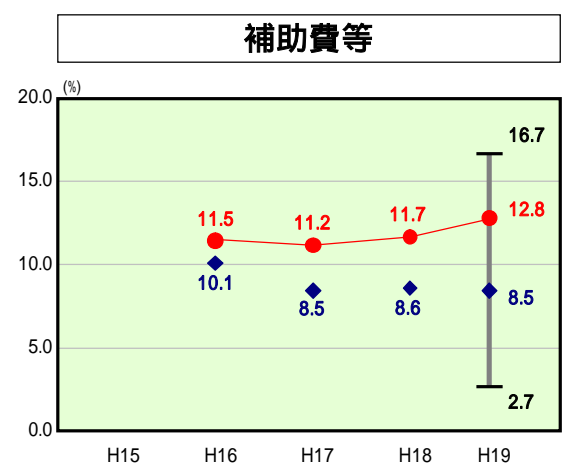
<普通建設事業費>  
決算額の推移を見ると平成17年度が突出しているが、これは主に防災拠点施設整備事業の影響によるもので、これを除くと概ね横ばい傾向にある。19年度決算では増加したが、これは勝北統合保育所建設事業など大規模事業の実施によるもの。



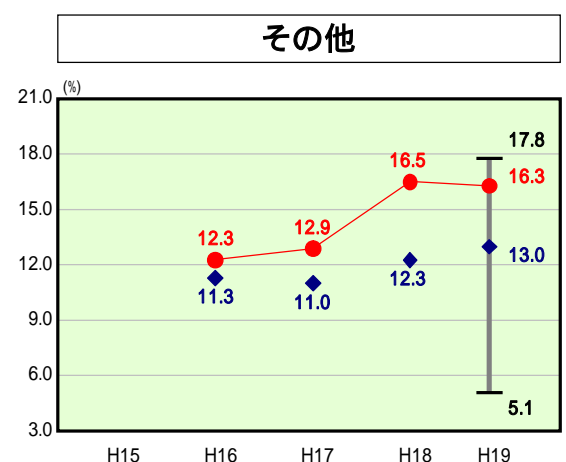
H19類似団体内順位 24/39  
全国市町村平均 71.7  
岡山県市町村平均 71.1



H19類似団体内順位 26/39  
全国市町村平均 20.3  
岡山県市町村平均 22.3



H19類似団体内順位 32/39  
全国市町村平均 10.4  
岡山県市町村平均 7.7

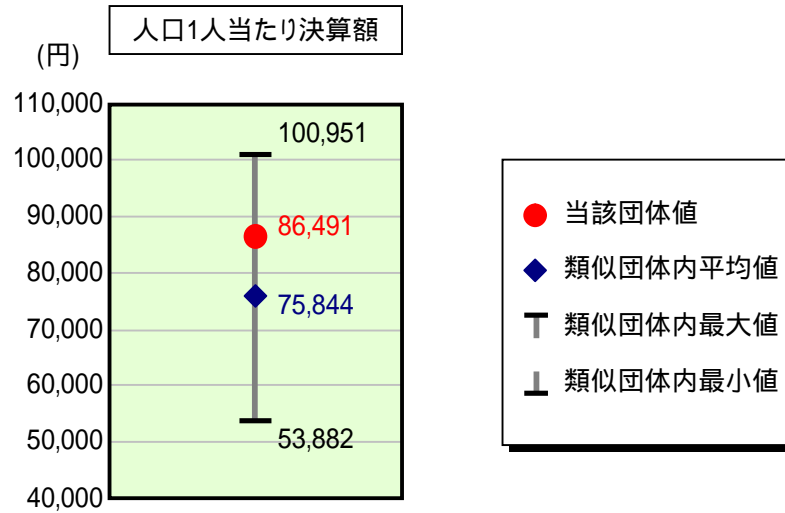


H19類似団体内順位 34/39  
全国市町村平均 11.4  
岡山県市町村平均 15.4

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 津山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

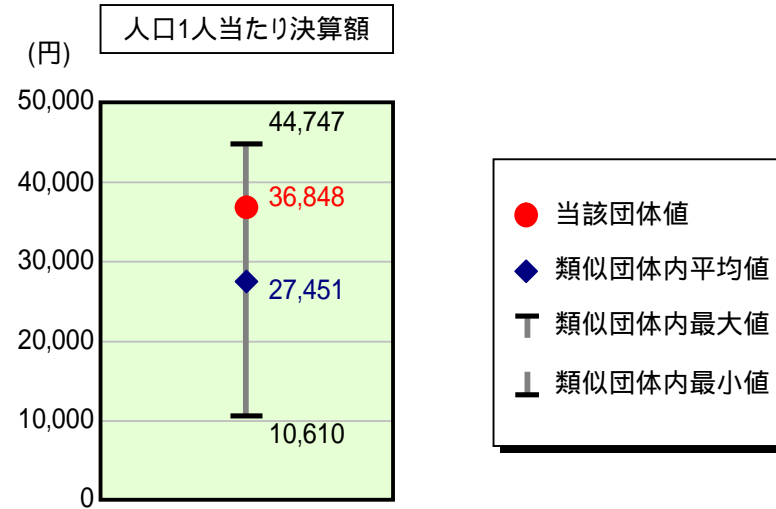
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,139,282	74,710	72,024	3.7
賃金(物件費)	253,683	2,329	3,134	25.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,339,713	12,297	4,389	180.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	51,346	471	828	43.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	327,948	3,010	2,754	9.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	179,426	1,647	1,510	9.1
退職金	868,618	7,973	8,804	9.4
合計	9,422,780	86,491	75,844	14.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.80	7.73	0.07
ラスパイレース指数	99.4	97.9	1.5

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

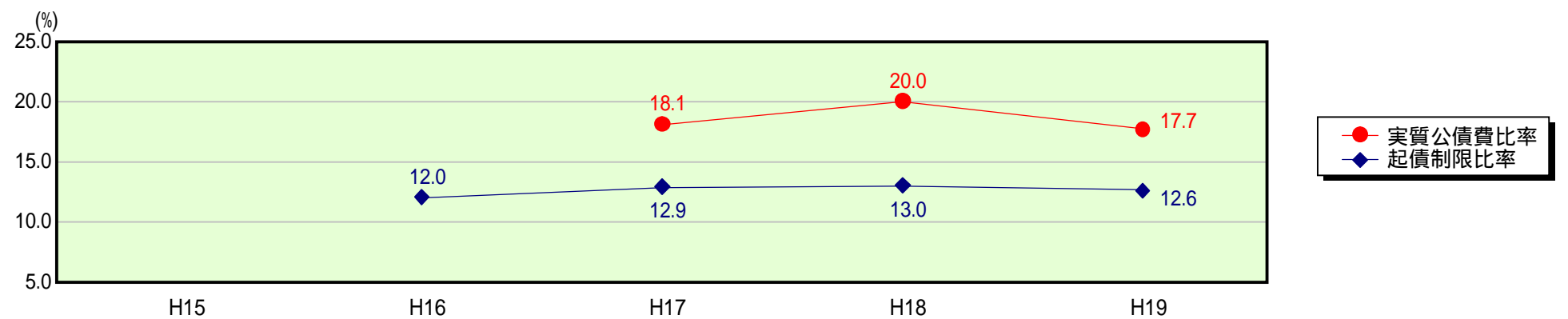


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,361,113	49,209	41,928	17.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,195,626	20,154	13,227	52.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	401,881	3,689	2,157	71.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	352,708	3,237	2,425	33.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	35	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,296,950	39,441	32,393	21.8
合計	4,014,378	36,848	27,451	34.2

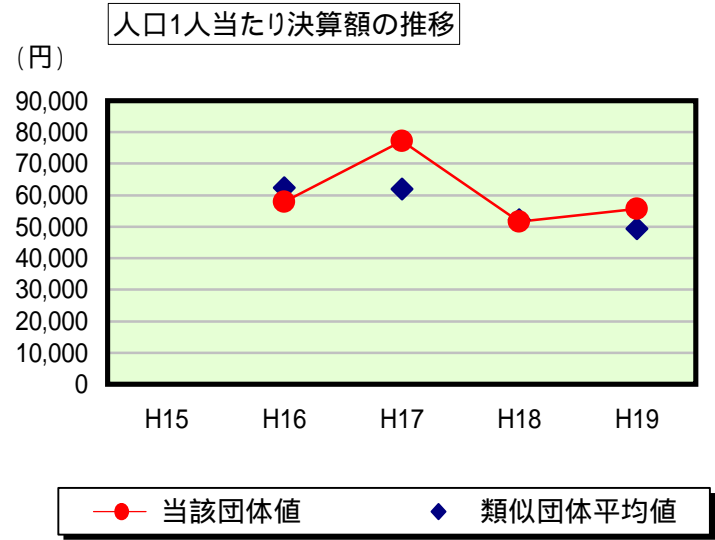
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	6,380,607	57,910	-	62,449	-	-
うち単独分	4,546,954	41,268	-	41,644	-	-
H17	8,500,686	77,240	33.4	62,051	0.6	34.0
うち単独分	4,408,048	40,053	2.9	40,532	2.7	0.2
H18	5,658,707	51,613	33.2	52,296	15.7	17.5
うち単独分	3,330,959	30,382	24.1	33,281	17.9	6.2
H19	6,073,606	55,749	8.0	49,332	5.7	13.7
うち単独分	4,202,149	38,571	27.0	29,329	11.9	38.9
過去5年間平均	6,653,402	60,628	2.7	56,532	7.3	10.0
うち単独分	4,122,028	37,569	0.0	36,197	10.8	10.8